

各 位

会 社 名 日本ハム株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 末 澤 壽 一  
 (コード番号 2282 東証第一部)  
 問合せ先 執行役員 コーポレート本部  
 広報 I R 部長 片 岡 雅 史  
 ( T E L 06-7525-3031)

## 株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 29 年 6 月 28 日開催の第 72 回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更及び定款の一部変更を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式併合

##### (1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成 30 年 10 月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を 100 株に集約することを目指しております。

当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、本日開催の当社取締役会において、会社法第 195 条第 1 項に基づき、平成 30 年 4 月 1 日をもって、当社株式の単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更することを決議いたしました。

併せて、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや、株主様の権利にできるだけ影響を及ぼすことのないよう、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2 株を 1 株に併合）を実施いたします（以下「本株式併合」といいます。）。

##### (2) 株式併合の内容

###### ①併合する株式の種類

普通株式

###### ②併合の方法

平成 30 年 4 月 1 日をもって、平成 30 年 3 月 31 日（実質上 3 月 30 日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式 2 株につき 1 株の割合で併合いたします。

###### ③減少する株式数（減少する株式数は、今後変動する可能性があります。）

株式併合前の発行済株式総数（平成 29 年 3 月 31 日現在）	210,895,298 株
株式併合により減少する株式数	105,447,649 株
株式併合後の発行済株式総数	105,447,649 株

(注) 1.平成 29 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数は、「2018 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使により、前期末と比べて 6,895,298 株増加

しております。

2. 「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(3) 株式併合による影響等

本株式併合により、発行済株式総数が2分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は2倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

(4) 減少する株主数

平成29年3月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

	株主数	所有株式数
総株主	10,097名 (100%)	210,895,298株 (100%)
2株未満	134名 (1.3%)	134株 (0.0%)
2株以上	9,963名 (98.7%)	210,895,164株 (100.0%)

※ 上記株主構成を前提として本株式併合を行った場合、2株未満の株式を所有されている株主様134名（所有株式数の合計134株）は、株主としての地位を失うこととなりますが、本株式併合の効力発生前に、「単元未満株式の買増し」または「単元未満株式の買取り」の手続きをご利用いただくことも可能です。具体的なお手続については、株主様がお取引されている証券会社または証券会社に口座を作られていない場合は後記の当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の対応

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、全ての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(6) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成30年4月1日）をもって、本株式併合の割合と同じ割合（2分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成30年4月1日付）
570,000,000株	285,000,000株

(7) 株式併合の条件

本株主総会において、本株式併合に係る議案が承認可決されることを条件といたします。

## 2. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の理由

上記「1. (1) 株式併合の目的」に記載した「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためです。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年4月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 単元株式数の変更の条件

本株主総会において、本株式併合に係る議案が承認可決されることを条件といたします。

### 3. 定款の一部変更

当社の定款は、本株主総会において本株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成 30 年 4 月 1 日をもって、以下のとおり変更されます。

(下線は変更部分であります。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5 億 7 千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2 億 8 千 5 百万株</u> とする。
(単元株式数) 第 7 条 当社の単元株式数は、 <u>1,000 株</u> と する。	(単元株式数) 第 7 条 当社の単元株式数は、 <u>100 株</u> と する。

### 4. 日程

取締役会決議日	平成 29 年 5 月 9 日
定時株主総会決議日	平成 29 年 6 月 28 日
単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更の効力発生日	平成 30 年 4 月 1 日 (予定)

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成 30 年 4 月 1 日を予定しておりますが、株式の振替手続の関係により、株式会社東京証券取引所における売買単位が 1,000 株から 100 株に変更される日は平成 30 年 3 月 28 日となります。

以 上

(添付資料)

【ご参考】 株式併合及び単元株式数の変更に関する Q & A

(ご参考) 株式併合及び単元株式数の変更に関するQ & A

Q 1 株式併合とはどのようなことですか。

A. 株式併合とは、複数の株式を併せてそれより少ない数の株式にすることです。  
今回当社では、2株を1株に併合いたします。

Q 2 単元株式数の変更とはどのようなことですか。

A. 単元株式数の変更とは、株主総会での議決権の単位及び証券取引所において売買の単位となっている株式数を変更するものです。  
今回当社では、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

Q 3 株式併合、単元株式数の変更の目的を教えてください。

A. 株式会社東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、投資家をはじめとする市場利用者の利便性を向上させ、日本の証券市場の国際競争力の向上などを目指して、全ての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としています。

当社は、株式会社東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたします。

Q 4 株式併合によって所有株式数が減少しますが、資産価値に影響を与えないのですか。

A. 株式併合を実施しても、その前後で会社の資産や資本が変わることはありませんので、株主様のご所有の当社株式数は株式併合前の2分の1となりますが、逆に1株当たりの純資産額は株式併合前の2倍となります。したがって、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、株式併合によって株主様が所有する当社株式の資産価値に影響が生じることはありません。また、株式併合後の株価についても、理論上は併合前の2倍となります。

Q 5 受け取る配当金額はどのようなのでしょうか。

A. 株主様が所有する当社株式数は株式併合により2分の1となりますが、株式併合の効力発生日後に、併合割合(2株を1株に併合)を勘案して1株当たり配当金を設定させていただく予定ですので、株式併合を理由として株主様の受取配当金額に変動が生じることはありません。ただし、株式併合により生じた端数株式(1株に満たない株式)につきましても、当該端数株式に係る配当は生じません。

Q 6 株主の所有株式や議決権はどうなりますか。

A. 株主様の株式併合後のご所有株式数は、平成30年3月31日(実質上3月30日)の最終の株主名簿に記録された株式数に2分の1を乗じた株式数(1株に満たない端数がある場合はこれを切り

捨てます。)となります。また、議決権数は併合後のご所有株式数 100 株につき 1 個となります。

具体的には、株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日前後で、株主様のご所有株式数及び議決権数は次のとおりとなります。

	効力発生前		効力発生後		
	所有株式数	議決権数	所有株式数	議決権数	端数株式
例①	1,575 株	1 個	787 株	7 個	0.5 株
例②	1,000 株	1 個	500 株	5 個	なし
例③	999 株	0 個	499 株	4 個	0.5 株
例④	200 株	0 個	100 株	1 個	なし
例⑤	199 株	0 個	99 株	0 個	0.5 株
例⑥	1 株	0 個	0 株	0 個	0.5 株

株式併合の結果、端数株式（1 株に満たない株式）が生じた場合（上記の①、③、⑤、⑥のような場合）は、全ての端数株式を当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じてお支払いいたします。この代金は平成 30 年 6 月頃にお支払いすることを予定しております。

株式併合の効力発生前のご所有株式数が 1 株だけの場合（上記⑥の場合）、この 1 株については端数株式として処分させていただくこととなります。その結果、株式併合後に所有する株式が無くなりますので、株主としての地位を失うこととなります。何とぞご理解を賜りたいと存じます。

Q 7 端数株式が生じないようにする方法はありますか。

A. 株式併合の効力発生前に、単元未満の買取制度や買増制度をご利用いただくことにより、端数株式の処分を受けないようにすることが可能です。

具体的なお手続については、株主様がお取引されている証券会社または証券会社に口座を作られていない場合は後記の当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

Q 8 株式併合後でも単元未満株式が生じます。買取りや買増しをしてもらえますか。

A. 株式併合後においても、単元未満株式の買取制度や買増制度をご利用いただけます。

具体的なお手続については、株主様がお取引されている証券会社または証券会社に口座を作られていない場合は後記の当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

Q 9 株主は何か手続をしなければならないのですか。

A. 特に必要なお手続はございません。

Q 10 株主優待制度はどのようなのでしょうか。

A. 株主優待制度は見直しを検討しております。その詳細につきましては、後日改めてご報告させていただきます。

Q 11 今後の具体的なスケジュールはどうなりますか？

A. 次のとおり予定しています。

平成 29 年 6 月 28 日 定時株主総会決議日  
平成 30 年 3 月 27 日 1,000 株単位での売買最終日  
平成 30 年 3 月 28 日 100 株単位での売買開始日  
平成 30 年 4 月 1 日 単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日  
平成 30 年 5 月中旬 株式割当通知の発送（予定）  
平成 30 年 6 月上旬 端数株式相当分の処分代金のお支払い（予定）

【お問い合わせ先】

株式併合及び単元株式数の変更に関してご不明な点がございましたら、お取引のある証券会社または下記特別口座の口座管理機関（株主名簿管理人）にお問い合わせください。

〒541-8502	大阪府中央区伏見町三丁目 6 番 3 号
	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話	0120-094-777（通話料無料）
受付時間	9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

以 上